

政策評価調書(政策体系図)

所管名: 原子力規制委員会

29年度成立予算における政策体系図 【平成29年度年度重点計画(29年3月策定)】	30年度概算要求における政策体系図 【平成30年度年度重点計画(30年3月策定予定)】	政策評価 調書番号
上位レベル	上位レベル	
中位レベル	中位レベル	
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	1
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	2
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	4
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	5
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	6

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 29年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 30年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、30年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

【基本(実施)計画29年3月策定に対応するもの】

所管:環境省

会計:一般会計 組織又は勘定:原子力規制委員会

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
	×	原子力規制委員会共通費							
		原子力規制委員会に必要な経費(主要経費95)							
		審議会等に必要な経費(主要経費95)							
1,2,4,5,6	●	原子力安全確保費		○	○		○	○	●
		原子力の安全確保に必要な経費(主要経費95)							
6	●	放射能調査研究費							●
		放射能調査研究に必要な経費(主要経費13)							
1,2,3,4,5,6	◆	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策 エネルギー対策特別会計へ繰入		◇	◇	◇	◇	◇	◆
		電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促 進勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費63)							

会計:エネルギー対策特別会計 勘定:電源開発促進勘定

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
5	●	電源利用対策費						●	
		電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6	●	原子力安全規制対策費		○	○	○	○	○	●
		原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)							
		事務取扱費							
	×	事務取扱に必要な経費(主要経費63)							
	×	電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6	●	原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)		○	○	○	○	○	●
	×	諸支出金							
		返納金等の払い戻しに必要な経費							
	×	予備費							
		予備費(主要経費63)							

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記入すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力規制行政に対する信頼の確保				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	<83,217,880>	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<87,376,270>
	補正予算（千円）	<5,557,489>	<4,709,266>	<△6,565>		
	繰越し等（千円）	<1,465,190>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計（千円）	<90,240,559>	<79,871,919>	<68,874,988>		
執行額（千円）		<67,533,755>	<65,781,849>	<63,690,244>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力規制行政に対する信頼の確保					番号	1		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,447,146 >	< 5,103,898 >		
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >		
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >		
	○	4								
	小計						<34,479,897> の内数	<43,421,681> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数		
合計						<67,079,897> の内数	<87,376,270> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	<83,217,880>	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<87,376,270>
	補正予算（千円）	<5,557,489>	<4,709,266>	<△6,565>		
	繰越し等（千円）	<1,465,190>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計（千円）	<90,240,559>	<79,871,919>	<68,874,988>		
執行額（千円）		<67,533,755>	<65,781,849>	<63,690,244>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施					番号	2		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	予算額				
						28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,447,146 >	< 5,103,898 >		
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >		
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >		
	○	4								
	小計						<34,479,897> の内数	<43,421,681> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数		
合計						<67,079,897> の内数	<87,376,270> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	<79,488,768>	<67,610,288>	<63,362,915>	<62,632,751>	<82,272,372>
	補正予算（千円）	<5,559,710>	<4,707,806>	<0>		
	繰越し等（千円）	<1,260,526>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計（千円）	<86,309,004>	<75,972,973>	<64,901,308>		
執行額（千円）		<64,290,060>	<62,260,171>	<60,034,028>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等					番号	3		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >		
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >		
	○	3								
	○	4								
	小計						<30,032,751> の内数	<38,317,783> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数		
合計						<62,632,751> の内数	<82,272,372> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	4
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	<83,217,880>	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<87,376,270>
	補正予算（千円）	<5,557,489>	<4,709,266>	<△6,565>		
	繰越し等（千円）	<1,465,190>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計（千円）	<90,240,559>	<79,871,919>	<68,874,988>		
執行額（千円）		<67,533,755>	<65,781,849>	<63,690,244>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築					番号	4		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,447,146 >	< 5,103,898 >		
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >	△ 825,212	
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >	△ 100,000	
	○	4								
	小計						<34,479,897> の内数	<43,421,681> の内数	△ 925,212	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数		
合計						<67,079,897> の内数	<87,376,270> の内数	△ 925,212		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	5
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	636,764	739,912	1,093,458	767,537	700,088
		<83,217,880>	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<87,376,270>
	補正予算（千円）			0		
		<5,557,489>	<4,709,266>	<△6,565>		
	繰越し等（千円）			700,967		
		<1,465,190>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計（千円）	636,764	739,912	1,794,425		
		<90,240,559>	<79,871,919>	<68,874,988>		
執行額（千円）		557,924	470,729	377,960		
		<67,533,755>	<65,781,849>	<63,690,244>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施					番号	5		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	767,537	700,088	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						767,537	700,088	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,447,146 >	< 5,103,898 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >	
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >	
	○	4							
	小計						<34,479,897> の内数	<43,421,681> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >	
	◇	2							
	◇	3							
	小計						<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数	
合計						767,537	700,088		
						<67,079,897> の内数	<87,376,270> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	6
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 (千 円)	1,591,294	1,589,858	1,515,241	1,626,012	1,626,012
		<83,217,880>	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<87,376,270>
	補 正 予 算 (千 円)	△ 899	△ 107,337	0		
		<5,557,489>	<4,709,266>	<△6,565>		
	繰 越 し 等 (千 円)	20,000	28,080	0		
		<1,465,190>	<3,654,879>	<1,538,393>		
	計 (千円)	1,610,395	1,510,601	1,515,241		
		<91,850,954>	<79,871,919>	<68,874,988>		
執 行 額 (千円)		323,424	1,348,013	1,276,076		
		<67,533,755>	<65,781,849>	<63,690,244>		
		<p>総括的には、政策評価結果等を踏まえつつ、予算の要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化					番号	6		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,447,146 >	< 5,103,898 >		
	●	2	一般	原子力規制庁	放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,626,012	1,626,012		
	●	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 19,695,903 >	< 22,868,437 >		
	●	4	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,336,848 >	< 15,449,346 >		
	小計							1,626,012 <34,479,897> の内数	1,626,012 <43,421,681> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,600,000 >	< 43,954,589 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計							<32,600,000> の内数	<43,954,589> の内数	
合計							1,626,012 <67,079,897> の内数	1,626,012 <87,376,270> の内数		

